

令和6年度 第1回野々市市創生総合戦略推進会議 会議要旨

- 日時 令和6年8月29日（木） 10時から11時30分
- 場所 野々市市役所2階 ホール椿
- 次第
- 1 開 会
 - 2 報 告
 - (1) ののいちデジタル田園都市構想総合戦略の概要及び進捗状況について
 - 3 議 事
 - (1) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）（令和5年度）の
効果検証について
 - (2) 野々市市の現状と課題について
 - 4 委員からのご意見等
 - 5 閉 会

出席委員 (50音順) 池田 千可子委員 石川 憲一 会長 北村 恒 委員 澤村 昭子 委員
竹本 豊 委員 舟津 直光 委員 村瀬 力 委員 山口 誠 委員
山田 泰輔 委員

事務局 栗市長 山口副市長 栗総務部長 東地域政策部長
道下建設部長 田村教育部長 増山健康福祉部長
木戸口企画財政課長 企画財政課職員

会議内容（要旨）

1 開会

委員 12 名のうち、9 名が出席
事務局より資料確認と新任の委員紹介
市長より開会の挨拶
石川会長へ議事進行を依頼
石川会長より挨拶
副会長の選出
橋谷田委員、副会長選出

2 報告（1）ののいちデジタル田園都市構想総合戦略の概要及び進捗状況について

事務局より資料 1、資料 2 に基づき説明

山口委員：

施策 1－1「起業・創業相談件数」の相談件数が 325 件と順調に推移していると思う。我々金融機関としても、起業創業したい方をご紹介いただければ適切に対応していきたい。また、昨今、円安や物価高騰、賃上げ、人手不足などが、既存の事業者の皆さんの課題になっている。能登半島地震も間接的に野々市市の事業者に影響を与えている。そのような課題に対する支援策も検討して欲しい。

次に、当行は「ゼロカーボンシティののいち」の推進パートナーになっている。「ののいち環境きくばり住宅」について、住宅を建てる人だけでなく、建築事業者の皆さんへの周知を協力して進めて行きたい。

また、中小企業向けのセミナーなども産官学金で連携して進めて行ければ、中小企業の幅広い課題に対応できると思う。

事務局：

地域の金融機関、商工会と一体となって創業ネットワークを構築しており、このような協力体制があるおかげで、創業の機運も高まっている。今後も連携して、創業支援を進めてまいりたい。

今年度、創業支援の制度を拡充し、創業にかかる実務を学ぶ創業塾について、年 2 回の開催とした。また、創業支援として店舗開設費用の支援も拡充している。

引続き市内の創業が増えるよう、皆さんの協力を得ながら施策を推進してまいりたい。

村瀬委員：

目標値が令和 5 年度の実績値より低い KPI がある。例えば、施策 1－2「滞在人口」の平日の目標値は 39,000 人だが、実績値が 46,220 人となっている。施策 3－3「市ホームページの総プレビュー数」や基本戦略 3「ふるさと納税件数」にも同じことが言える。これはどういった理由からか。

事務局：

目標値は令和元年に設定しているため、時代が変化し、実績値が目標値を上回っているケースもある。例えば、ふるさと納税については、戦略の策定後に返礼品のお渡しをスタートしたことで、目標値を大きく上回る結果になった。

北村委員：

商工会の事業として、フードビジネスプロジェクトに取り組んでいる。地域から好評を得ている事業だが、キッチンカーの受入先が少ない。平日限定でキッチンカーを受け入れてくれるところを探しており、商工会に問い合わせをいただければ、詳しいことを説明するので、よろしくお願ひしたい。

事務局：

フードビジネスプロジェクトは、地域を盛り上げる取組みであり、地域からも、事業所からも好評なので、委員各位にも協力いただきたい。

山田委員

施策3-1「コミュニティバス利用者数」が減っているが、公共交通の見直しなど検討されているのであれば教えていただきたい。

また、横断的戦略の施策1「電子申請システムによる電子申請対応手続き数」のKPIが125件とあるが、これは125種類の申請ができるという理解で良いか。

事務局：

コミュニティバス利用者数が減っているのは、コロナの影響もあるが、1便減便したことも要因として考えられる。減便した理由は安全を確保するため、1便当りの運行時間をそれまでの1周45分から50分にしたことによる。

また、利用者数は回復基調にある。加えて、ルートの見直しやバスロケーションシステムの導入などにより利便性を向上させ、利用者数増加に努めていきたい。

電子申請については125種類の申請の意で、実際にセミナーの申込みやイベントでのアンケートへの活用など、様々な利用ができるように取り組んでいる。

舟津委員：

デジタル田園都市構想ということで、農地を守るということに重要性を感じた。農地・農道の維持管理をしっかり行っていくことで田園都市が確立されると思う。認定農業者や大規模農家の方々と話しながら、また、県立大学とも連携しながら、農業の維持に取り組んでもらいたい。

事務局：

市としても、JAと連携して各種生産団体に支援を行っているところだが、今後も引き続き、ののいちの農業が維持されるよう取り組んで行く。

竹本委員：

施策3-2「避難行動要支援者の避難訓練実施町内会数」の実績値が6町内会ということだが、市内の全町内会はいくつあるのか？また、今年1月に発生した能登半島地震により、避難訓練の内容等に変更はあるのか？

事務局：

市内54町内会の内、6町内会が実施している。

また、能登半島地震を踏まえて、今年の防災訓練については、福祉避難所を開設するような形で進められないか現在検討を進めているところである。

澤村委員：

施策2-1「女性の就業率」、「高齢者の就業率」は、目標値を超えており、女性や高齢者の就業率は上がってきていることは確かだが、低賃金で働いている人も多いように感じる。したがって、目標を達成している点に満足してしまいうのではなく、女性が自立できるような就業につながる支援をお願いしたい。

事務局：

女性や高齢者の就業率は、辛うじて目標値を達成している状況である。

市としても、県と連携して女性のための就職相談会などを市内で開催し、今後も引き続き、女性の自立につながる就業を支援していきたい。

3 議事（1）地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）等（令和5年度）の効果検証について

事務局より資料3に基づき説明

山口委員：

対象事業「賑わい創出による創業マインドの育成計画」KPI①「創業知識習得講座参加人数」の実績値が44人とあるが、これは創業塾（対面形式）参加者21人と創業セミナー（オンライン併催）参加者23人の合計ということか。

事務局：

その通り。

山口委員：

KPI②「講座参加者のうち創業した人数」で実績が5人とある。この数字は素晴らしいが、9割の人が引続き創業を検討していると思うが、どういう課題があって創業に至らないか把握しているか。また、その課題を我々金融機関と共有してもらえれば支援できることがあるかもしれない。

事務局：

創業塾に参加している人の多くが、創業に関心がある、少し勉強して見たいという意識で参加しており、実際に創業するまでかなり時間がかかるのではないかと考えている。

そういったことから、創業塾を受講後、その年度に創業するのではなく、翌年、もしくは数年経って創業したという実績もある。

今後、どのような形で創業したい人を支援できるか、関係者と連携・協議し検討していきたいと考えている。

事業の評価

石川会長：

「賑わい創出による創業マインドの育成計画」、「野々市市まち・ひと・しごと創生推進計画」および「小中高大連携による持続可能なインパクトシティのいち創生事業」に基づく事業について、それぞれ創生総合戦略のKPI達成に有効であったと判定してよろしいか。

委員：異議なし

石川会長：

異議なしのため、どちらも有効であったと承認する。

議事（2）野々市市の現状と課題について

事務局より資料4に基づき説明

特に質問なし

4 委員からのご意見等

石川会長：

野々市市は、人口増加の自治体と言われ続けてきたが、少し陰りができてきた。確かにコロナの影響は甚大だったが、それは他の地域も一緒である。今後は、野々市のオリジナリティを出していく必要がある。

池田委員：

野々市市は子育てをするにはとても良い環境がたくさんある。今後も若者が子育てしやすいようにするために、何ができるか子ども・子育て会議でも検討していきたい。

村瀬委員：

先ほども質問したが、目標値が現状に合っていないケースが見られる。新しい目標値を考えてもらいたい。5年も経つと世の中大きく変わるので、例えば計画の途中で目標値を見直すなどを検討する必要がある。

山田委員：

今後、人口が減少する中、野々市市の職員のなり手も少なくなってくる。野々市市としてデジタルを活用しながら、業務効率を上げて、職員が少なくなっても今と同じ市民サービスが提供できるようになれば良いと感じる。新しい戦略にはそのような考え方も入れることを検討して欲しい。

事務局：

行政のDX推進に積極的取り組んでいきたい。今もDX推進計画を策定し、生産性向上に取り組んでいる。AI等を活用し、生産性を向上させ、市民サービスに還元させていきたい。

5 閉会